配偶者からの暴力に関する取組状況等調査の結果について

第1 調査の概要

調査対象：都道府県・政令指定都市 計 60 都道府県市
調査時期：平成 15 年 6 月～7 月
実施主体：内閣府男女共同参画局推進課
調査内容： 配偶者からの暴力について、対応のマニュアルの作成状況
平成 14 年度、15 年度の新規事業、取組
(都道府県対象)先駆的な取組を行っている市区町村

第2 対応マニュアルについて

47 都道府県、13 政令指定都市に対し、配偶者からの暴力について、対応のマニュアル(相談の手引など)を作成しているかを聞いた。作成していたのは 32 都道府県市で、24 県市は作成していなかった。作成していない県市のうち、他が作成したマニュアルを使用していると回答したところは、6 県市だった。

対応のマニュアルは、非公開のものも含まれている。

作成した : 32 都道府県市
北海道、青森県、岩手県、秋田県、山形県、茨城県、埼玉
県、千葉県、東京都、神奈川県、富山県、石川県、福
井県、山梨県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀
県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取
県、島根県、岡山県、福岡県、仙台市、名古屋市、京都
市、大阪市
静岡県、大阪府、兵庫県は現在改訂版作成中

現在、作成中 : 4 県
福島県、広島県、長崎県、熊本県

作成していない : 24 県市
県作成のマニュアルを使用：千葉市、横浜市、川崎市、
福岡市、北九州市
内閣府作成のマニュアルを使用：香川県
(平成 16 年 1 月現在)

第3 主な新規事業・取組について

平成 14 年度、15 年度について、配偶者からの暴力に関する新しい事業や取組があるかを聞いた。民間シェルターへの財政的援助、緊急一時的な保護、自立支援等の主な取組は以下のとおりである。これら以外にも、重点的なキャンペーン等の広報啓発、配偶者暴力相談支援センターの休日・夜間対応の拡充、関係機関との連絡会議等のネットワーク促進、職務関係者への研修、母子生活支援施設における緊急一時保護などが挙げられた。

注： 以下は本調査で回答があったものを挙げている。地方公共団体のすべての施策を網羅しているものではないため、「 施策を行っているのは全国でか所」というものではない。

1 民間シェルターに対する財政的援助

青森県、群馬県、埼玉県、静岡県、滋賀県、鳥取県、川崎市、北九州市、北海道北見市、栃木県宇都宮市・小山市、千葉県柏市、新潟県長岡市、愛知県大府市

(具体例)

- ・ 補助対象経費 (アパート敷金・礼金等、備品購入、既存シェルター等視察・研修費、旅費、図書購入費、電話開設費、消耗費) の 2 分の 1 で、1 団体 20 万円以内 (H15 埼玉県)
- ・ シェルター確保に要する経費 10/10 (年額 96 万円・1 月 8 万限度)、管理運営に要する経費 1/2 (年額 100 万円限度) (H15 滋賀県)
- ・ 民間団体によって運営される自助グループ事業に要した経費の 2 分の 1 以内 (年額 20 万円限度) を補助 (H15 栃木県宇都宮市)
- ・ 賃借料 (1 施設につき 1 か月当たり 40,000 円限度) と交通費・食糧費 (1 施設につき 1 年当たり 20,000 円限度) の 10 分の 10 を補助 (H14 千葉県柏市)

*平成 15 年度の実績については「 補足資料 (民間シェルターに対する財政的援助の状況)」を参照

2 緊急一時的な保護

(1) 緊急一時保護等に係る費用の援助

千葉県野田市・佐倉市・習志野市・柏市・白井市・八街市・酒々井町、東京都国分寺市・国立市・瑞穂町、神奈川県大和市・横須賀市、新潟県柏崎市、大阪府池田市、岡山県倉敷市

(具体例)

- ・ 所持金が少ないために避難が困難な被害者に対し、避難に要する費用を支給 (H15 千葉県佐倉市・習志野市・柏市)
- ・ 公共施設に保護することが困難な場合に、被害者及びその子どもを市内等の宿泊施設において保護し、宿泊費、食事代等を支給 (H15 千葉県八街市・白井市・酒々井町)
- ・ 被害者が保護を求めてきたときから市役所が開庁するまでの間の保護に要する交通費、食費、宿泊費等を支給 (H15 東京都国分寺市)
- ・ 公共の一時保護施設を利用できない被害者に、宿泊費及びこれに伴う食費、交通費その他緊急に必要とする日用品に要する経費を支給 (H15 東京都国立市)
- ・ 保護を要する者及びその同伴者が、一時的避難に必要な費用の一部又は全部を支給 (H14 東京都瑞穂町)
- ・ 緊急一時保護の必要な D V 被害者等が県等の一時保護施設が満床等の理由により入所できない場合などに、宿泊費等の支援 (H15 神奈川県大和市)
- ・ 一時保護の必要があるケースに対し、緊急一時保護施設が満杯状態ですぐに対応できない場合に宿泊費等の費用を扶助 (H15 神奈川県横須賀市)
- ・ ホテル等における被害者の緊急一時保護の費用負担 (H14 新潟県柏崎市)
- ・ 夜間や休日などに警察に救済を求めた緊急な場合の宿泊費と緊急避難に係る交通費 (実費) と移動中の食費を支給 (H15 大阪府池田市)
- ・ 配偶者暴力防止法による一時保護が開始されるまでの間、当該被害者とその同伴する家族を保護し、費用を負担 (H14 岡山県倉敷市)

(2) 緊急一時保護施設の開設

千葉県野田市

(具体例)

- ・ 緊急一時保護施設を開設し、一時保護を実施 (H14 千葉県野田市)

3 自立支援

(1) 自立支援等に係る費用の援助

栃木県、鳥取県、千葉県野田市、大阪府豊中市

(具体例)

- ・ 経済的自立の促進を図るため当座の生活資金を貸付 (H15 栃木県)
- ・ 一時保護後、暴力被害女性が自立するために借上げた借間に要する賃借料の支援 (H14 鳥取県)
- ・ 一時保護施設利用者に自立のための資金を助成 (H14 千葉県野田市)
- ・ 配偶者等への暴力被害に係る訴訟費用の貸付 (H15 大阪府豊中市)

(2) 保証人の損失補填

静岡県

(具体例)

- ・ 就職、アパート入居の際の保証人を引き受けている施設長等に対し損失補填 (H15 静岡県)

(3) 公営住宅の優先入居等

千葉県、石川県、長野県、愛知県、三重県、京都府、大阪府、兵庫県、徳島県、福岡県、名古屋市、大阪市、福岡市、千葉県野田市、岡山県岡山市

(具体例)

- ・ 抽選による当選率を有利にする (H15 千葉県、H14 福岡県、H14 岡山県岡山市)
- ・ 必要に応じ空き住戸へ入居 (H15 長野県)
- ・ 戸籍上の離婚が困難である場合で、別居状況を確認の上、婚姻関係が破綻状態にあることについて公的機関による事実関係を証する証明書の提出がある場合は入居を認める (H14 三重県、H14、H15 兵庫県)
- ・ 女性相談センター等公的機関の証明により入居の資格要件を緩和 (H13.11 ~ 大阪府)
- ・ 住民票提出を猶予 (H15 徳島県、H14 名古屋市)
- ・ 募集戸数の中に戸数枠を設ける (H14 福岡県)
- ・ 母子生活支援施設入所者に対する優先枠を設ける (H14 福岡市)
- ・ DV被害女性に市営住宅の抽選の資格を認める (H14 千葉県野田市)

(4) 自立のための中間的な施設 (ステップハウス) 等

鳥取県、熊本県、岡山県岡山市

(具体例)

- ・ 適当な住居 (アパート等の借上げ) を確保し、自立に向け指導 (H15 鳥取県)
- ・ 配偶者暴力防止法による接近禁止の保護命令を受けた被害者及びその同伴する家族を、当該保護命令の効力が有する間、母子生活支援施設において保護 (H14 岡山県岡山市)

(5) 再生品等の優先的無償提供

岡山県岡山市

(具体例)

- ・ 「東部リユースぷらざ」において有償又は無償により提供している家具、家電製品などの再生品等を、配偶者からの暴力の被害者に対し、無償で優先的に提供 (H15 岡山県岡山市)

(6) 自立のためのカウンセリング受診料補助

千葉県野田市

(具体例)

- ・ 野田市一時保護施設利用者が心身の回復のために受けるカウンセリング受診料を補助 (H14 千葉県野田市)

(7) 自立のための研修講座

東京都、横浜市

(具体例)

- ・ 被害者の自立支援のための情報提供等の講座 (H14, H15 東京都、H15 横浜市)

4 その他

(1) 相談の拡充

(具体例)

- ・ 電話相談のフリーダイヤル化 (H15 秋田県、H15 新潟県)
- ・ 年中無休の電話相談を開設 (H14 新潟県)
- ・ 年末年始を除き、土日祝日も電話相談に応ずる (H15 徳島県)
- ・ 法律相談のための弁護士の配置 (H14, H15 福島県、H14 大阪府、H14 広島県、H15 愛知県)
- ・ 近隣市町による電話相談 (H14 福岡県太宰府市他 4 市町)
- ・ 3 県にまたがる近隣 6 市による広域支援・連携 (H14, H15 大阪府枚方市他 5 市)

(2) 加害者対策

(具体例)

- ・ セミナーや 1 日電話相談を実施 (H15 千葉県)
- ・ 加害者向け啓発パンフレットの作成 (H15 東京都)
- ・ 加害者更生プログラムの開発、非暴力学習会の実施 (H14, 15 大阪府)

(3) 国民健康保険被保険者証の一人一枚化

(具体例)

- ・ 全 53 市町村及び高知県医師国保組合が 1 人 1 枚のカード化 (H15 高知県)

資料一覧

1 民間シェルターに対する財政的援助

- 民間団体育成事業費補助金交付要綱（埼玉県）
- 民間シェルター運営費補助金交付要綱（滋賀県）
- 民間シェルター運営事業実施要綱（滋賀県）
- DV被害者自助グループ事業補助金交付要綱（栃木県宇都宮市）
- 柏市一時保護施設補助金交付要綱（千葉県柏市）

2 緊急一時的な保護

（1）緊急一時保護に係る費用の援助

- 佐倉市配偶者による暴力被害者緊急避難支援実施規則（千葉県佐倉市）
- 習志野市暴力被害緊急避難支援事業実施要綱（千葉県習志野市）
- 柏市配偶者暴力被害者緊急避難支援等規則（千葉県柏市）
- 八街市暴力被害母子等緊急一時保護実施要領（千葉県八街市）
- 白井市配偶者暴力被害者緊急一時避難支援実施規則（千葉県白井市）
- 酒々井町配偶者からの暴力被害者緊急一時支援金交付要綱（千葉県酒々井町）
- 国分寺市母子・女性緊急一時保護費支給規則（東京都国分寺市）
- 国立市女性等緊急一時保護費支給要綱（東京都国立市）
- 瑞穂町配偶者からの暴力防止に関する緊急一時保護費支給要綱（東京都瑞穂町）
- 大和市ドメスティック・バイオレンス被害者等支援要綱（神奈川県大和市）
- ドメスティック・バイオレンス被害者等支援要綱（神奈川県横須賀市）
- 新潟県柏崎市女性等緊急一時保護事業実施規則（新潟県柏崎市）
- 池田市暴力被害者等に対する緊急一時保護等実施要綱（大阪府池田市）
- 配偶者からの暴力による被害者の緊急一時保護実施要項（岡山県倉敷市）

（2）緊急一時保護の実施

- 野田市緊急一時保護施設の設置及び管理に関する条例（千葉県野田市）
- 野田市緊急一時保護施設の設置及び管理に関する条例施行規則（千葉県野田市）

3 自立支援

（1）自立支援等に係る費用の援助

- 栃木県DV被害者自立支援金貸付制度要綱（栃木県）
- 鳥取県女性に対する暴力被害者支援事業実施要領（鳥取県）
- 鳥取県女性に対する暴力被害者支援事業補助金交付要綱（鳥取県）
- 野田市ドメスティック・バイオレンス被害女性緊急生活支援資金助成金交付規則（千葉県野田市）
- 豊中市訴訟等に係る資金の貸付けに関する条例（大阪府豊中市）

（2）保証人の損失補填

- 施設入所児童等自立促進事業実施要綱（静岡県）

(3) 公営住宅の優先入居等

D V 被害者に対する県営住宅への入居者資格について (千葉県)

D V 被害者の入居の取扱いについて (通知) (長野県)

県営住宅の配偶者から暴力を受けている母子に関する入居取扱い方針 (三重県)

公営住宅福祉世帯向け供給要綱 (大阪府)

D V 被害者の徳島県営住宅入居申込に係る取扱い方針 (案) (徳島県)

D V 被害者に対する県営住宅への優先入居について (依頼) (福岡県)

ひとり親家庭に対する市営住宅のあっせんならびに事務取扱要領 (名古屋市)

D V 被害者の母子生活支援施設入所促進について (福岡市)

市営住宅に D V 被害女性を入居させることについて (千葉県野田市)

岡山市営住宅条例 (抜粋) (岡山県岡山市)

(4) 自立のための中間的な施設 (ステップハウス) 等

鳥取県配偶者からの暴力被害者等自立支援事業実施要綱 (鳥取県)

岡山市男女共同参画社会の形成の促進に関する条例 (抜粋) (岡山県岡山市)

(5) 再生品等の優先的無償提供

東部リユースぷらざにおける再生品等の展示及び販売に関する要綱 (抜粋)
(岡山県岡山市)

(6) 自立のためのカウンセリング受診料補助

野田市ドメスティック・バイオレンス被害女性カウンセリング受診助成金
交付規則 (千葉県野田市)